Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２１年２月１０日～２月１１日報道　　No.５６０　２０２１年２月１２日（金曜）

（写真）大統領府　“マドゥロ大統領　国連関係者らと会談　制裁の影響やCovid-１９対策について協議”

２０２１年２月１０日（水曜）

政　治

「ロペスVP党首　圧力強化？対話推進？
～リーダーシップを補う可能性がある～」

「カプリレス元知事　知事選参加・罷免投票実施」

「カベジョPSUV副党首　メディアに圧力」

経　済

「米国　差し押さえたイラン産ガソリンを売却」

「Digitel　通信料を大幅値上げも１ドル以下」

社　会

「チリ　移民の強制送還でベネズエラ人から非難」

「２０年　殺人被害は１０万人当たり４５．６人」

２０２１年２月１１日（木曜）

政　治

「マドゥロ政権幹部　国連調査員らと協議
～制裁とCovid-１９ワクチンについて議論」

「Covax　期限内に支払いできず」

経　済

「２０年７～１２月　中央銀行GOLDを使用」

「CITGO役員　差し押さえの危機にある」

「グアニパ議員　Fedecamarasを批判」

「外国カードのみ使用可能な決済機を禁止」

社　会

「補助金　公務員に７．５ドル分の現金支給」

２０２１年２月１０日（水曜）

政　治

「ロペス VP 党首　圧力強化？対話推進？
～リーダーシップを補う可能性がある～」

「大衆意志党（VP）」のレオポルド・ロペス党首は、EFE 通信のインタビューに対応。現状に対する自身の見解を示した。

ロペス党首は、グアイド議長が所属する「大衆意志党」の党首。

筆者はこれまでグアイド議長の振る舞いを見てきたが、グアイド議長は自身の考えに基づいて行動しているというよりも、トランプ政権とロペス党首の指示を受けて行動していたように見えている。

トランプ政権がバイデン政権に交代したことで、グアイド議長が野党の指揮権を握っている限りベネズエラの方針はロペス党首がどのように考えるかに左右される部分が大きい。

EFE 通信でのロペス党首の主なコメントは以下の通り。

1．ベネズエラが自由で公正で検証可能な大統領選を行うためには、マドゥロ政権への圧力を維持しなければいけない。

2．欧州はマドゥロ独裁政権と対峙するために米国と共同で人権侵害の罪を犯している犯罪者に対して制裁を科さなければいけない。

3．グアイド議長は、暫定大統領に就任した当時に掲げた公約（マドゥロ政権を倒壊させ、移行政権を発足し、自由選挙を実施する）と果たせていない。

4．公約を果たせていないことで国民のフラストレーションが拡大し、グアイド政権の支持も落ち込んだ。

5．それでもグアイド議長は最も高く評価されている政治家であり、彼は今後も野党のリーダーを続けるべきである。また、１５年に民意により選ばれた国会は消滅させてはいけない。

6．しかし、自由選挙を実現するために不可欠な団結のためにリーダーシップを補う必要がある。

これらの発言の中で、最も注目されているのは、6．の「団結のためにリーダーシップを補う必要がある。」との発言だろう。

つまり、グアイド政権を崩壊させないために、グアイド議長と並行して新たなリーダーを野党に添えるという認識である。

ここ数カ月の動きを見る限り、主要野党の「大衆意志党（VP）」、「第一正義党（PJ）」、「行動民主党（AD）」、「新時代党（UNT）」のうち、PJ、AD は２１年に予定されている州知事選の参加を支持している。

UNT は、政党内のリーダー不在により党としての方針は定まっていないが、基本的に主要野党が決めた方針に沿って行動するだろう。なお、UNT の中では知名度の高いスターリン・ゴンサレス議員（１９年の国会第２副議長）は州知事選への参加を求めている。

実際のところ、主要野党内で州知事選の参加、つまり与野党対話の再開に拒否感が強いのは VP のみだ。

野党が団結するために必要なリーダーシップは、州知事選の参加を求める人物と考えるのが妥当だろう。

２月３日　グアイド議長は「近日中に政治評議会のメンバーを発表する」と言及していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.557」）。

しかし、現在のところ政治評議会のメンバーは発表されていない。

「政治評議会」は、グアイド政権の閣僚と理解できる組織で、この評議会のメンバーを見れば、グアイド政権の方針が透けて見える部分もありそうだ。

「カプリレス元知事　知事選参加・罷免投票実施」

州知事選への参加の必要性を訴える野党の人物の中で、最もリーダーシップが強い人物は、PJ のエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事（２０１２年、１３年の野党大統領統一候補）だろう。

２月１０日　カプリレス元知事は、現地メディア「Punto de Corte」の取材に応じ、「マドゥロ政権下では選挙に参加しない」というスタンスを非難。
マドゥロ政権下でも州知事選に参加するべきだと主張した。

「“マドゥロ政権下で行われる選挙には参加しない”という意見には同意できない。州知事選は大統領選への道を開くのに重要な選挙だと考えている。私は過去、選挙を通じてバルータ市長、ミランダ州知事に当選した。私はこの時に多くの事を成した。」
とコメントした。

また、大統領の罷免投票の実施についても提案。
しかし、罷免投票の手続きを始めるためには、州知事選と市長選に参加する必要があると訴えた。

以下は筆者の補足になるが、大統領の罷免投票はマドゥロ大統領の任期が半分を過ぎた２０２２年以降に実施することが出来る。

そして、罷免投票を機能させるためには２０２２年中に行わなければならない（詳細は「ウィークリーレポート No.175」を参照されたい）。

そして、大統領の罷免投票を行うということは、野党自身が「マドゥロ大統領は１９年から大統領だった」という事を認識する必要もある。

また、マドゥロ大統領の罷免投票を行うということは、マドゥロ政権下で罷免投票を実施することになる。

つまり、「マドゥロ政権下で行われる選挙に参加しない」という方針を維持すると、罷免投票が出来なくなってしまう。

憲法規定に準じたやり方で大統領を交代させる手段は、「辞任」「職務継続が不能な状態になる（死亡・重病）」「罷免投票」「大統領選」の４つしかない。

「辞任」「死亡・重病」が期待できないとすれば、「罷免投票」と「大統領選」しか残らない。

仮にマドゥロ政権下での選挙を拒否し、「罷免投票」を拒むのであれば、「大統領選」にも参加できないため、憲法規定に準じた政権交代手段を野党が放棄することを意味する。

「カベジョ PSUV 副党首　メディアに圧力」

２月９日　与党「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）」の副党首を務めるディオスダード・カベジョ議員は、検察庁に対して現地メディア「Efecto Cocuyo」を調査するよう要請した。

問題の発端は、コロンビアの雑誌「Semana」が公表した「コロンビア革命軍（FARC）の幹部らがマドゥロ政権に保護されている」という趣旨の記事。

「Efecto Cocuyo」がこの記事を引用したことについて、カベジョ議員が異を唱えた。

この記事では、ベネズエラに滞在しているイバン・マルケス氏やヘスス・サントリッチ氏らの写真が掲載されており、「Efecto Cocuyo」もこの写真を転用している。

この写真について、「Semana」では「ベネズエラで撮影した写真」と書かれており、「Efecto Cocuyo」もそのように書いたが、この点について「本当にベネズエラで撮影した写真なのか証拠を提示せよ」と反論。

「Efecto Cocuyo は、これらの写真についてベネズエラで撮影された写真と断言しているが、その証拠となるような材料は全く説明されていない。
虚偽の情報を流した疑惑があり、検察庁が本件について捜査を行う動機になるだろう。」
と主張した。

この主張について、「Efecto Cocuyo」および「報道団体（CNP）」などは、カベジョ議員がメディアに圧力をかけ自由な報道を侵害していると訴えている。

経　済

「米国　差し押さえたイラン産ガソリンを売却」

２月１０日　「ロイター通信」は、米国政府が２０年に差し押さえた１２０万バレルのイラン産ガソリンを売却したと報じた。

差し押さえを実行したのはイランへの制裁が理由としているが、このガソリン燃料はベネズエラ側が支払いを実行しており、既にベネズエラの所有物となっていた。

売却金額がいくらだったのかは報じられていないが、仮に１バレル５０ドルと仮定すると、６，０００万ドルに相当する。

これらの資金は米国のテロ被害者支援金として支出される予定。

米国はベネズエラの経済危機を訴えながら、ベネズエラ国民の生活に必要なガソリンを取り、そのガソリンをベネズエラとは関係ない米国民への支援金に使用していることになる。

このように数千万ドルの資産を没収しながら、ベネズエラに数百万ドルの人道支援を行ったことで人権を擁護しているような発言をしている。

この状況は間違っているが、野党もメディアも沈黙しており、本件について指摘する組織はいない。実際には指摘する組織は存在するが、主要メディアが拡散しないのでほとんどの人は知らない。

イデオロギー（政治思想）を利用して、自分たちの都合の良いように振舞うのであれば、それはマドゥロ政権と同じだろう。

「Digitel　通信料を大幅値上げも１ドル以下」

携帯電話会社「Digitel」は、携帯プランを１００％（２倍）値上げした。

値上げをしたのは同社が提供する３プラン（「Racicall Plus」「Plan Inteligente Plus ５００MB」「Plan Inteligente Plus １．１GB」）。

新しい料金は以下の通り。

- Inteligente Plus 1.1GB: BsS.1,238,599.86
- Inteligente Plus 500MB: BsS.549,999.79
- Radicall Plus: BsS.249,999.72

なお、１GB オーバーするごとに BsS.１２１．７万が加算される。

現在の為替レート１ドル約 BsS.１７０万なので、３つのうち最も高いプラン（Inteligente Plus 1.1GB）でも１ドルに満たない。

通信分野は他の業種に加えてマドゥロ政権の価格統制が強いと理解していたが、かなり価格統制されているようだ。

社　会

「チリ　移民の強制送還でベネズエラ人から非難」

チリが移民受け入れに否定的な政策をとっており、ベネズエラ人の非難の対象になっている。

２月１０日　チリの Rorigo Delgado 内務相は、１００人以上の移民を強制送還したと発表。その大部分がベネズエラ人だと述べた。また、「不法な手段で入国しようとする者は強制送還のリスクを負うことになる」とコメントした。

また、ワクチン接種について、不法な手段でチリに滞在している移民への接種は行わないと発表した。

一方、２月９日　コロンビアのドゥケ政権は、ベネズエラの不法移民に対して一時保護ステータスを与えると発表していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.559」）。
また、一時保護ステータスを与えられたベネズエラ人はワクチン接種を受けることが出来るとしている。

コロンビアとの対比もあり、チリの対応が目立ちベネズエラのメディアや野党政治家からの非難にさらされている。

（写真）エリサ・トロッタ氏（グアイド政権が任命している在アルゼンチン・ベネズエラ大使）ツイッター
“チリへの不法移民の強制送還を非難”

「２０年　殺人被害は１０万人当たり４５．６人」

世界の犯罪について調査を行う「InsightCrime」は、２０２０年の殺人発生件数について発表した。

ベネズエラの殺人被害者は１０万人当たり４５．６人。

ラテンアメリカ・カリブ海地域で２番目の殺人発生率となった。

殺人発生率は引き続き高いが、２０１９年（１０万人当たり６０．３人）と比べて約３０％減った。
１８年は１０万人当たり８１．４人だったため、殺人は減少傾向にあるという。

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.559」でも触れたが、経済混乱で犯罪者らが他国に流れており、皮肉にもベネズエラ国内の治安は以前より良くなったと言われている。

ただし、軍部や警察など治安当局による殺人が他国と比べて多い。２０年も殺人発生のうちの半分が治安当局によるものだったという。

１９年のベネズエラの治安に関する情報については「ウィークリーレポート No.139」「No.140」を参照されたい。

２０２１年２月１１日（木曜）

政　治

「マドゥロ政権幹部　国連調査員らと協議
～制裁と Covid-１９ワクチンについて議論～」

２月１１日　マドゥロ政権幹部らは国連調査員らと面談を行った。

ホルヘ・ロドリゲス国会議長、デルシー・ロドリゲス副大統領、マドゥロ大統領、シリア・フローレス大統領夫人は、２月１日からベネズエラを訪問している国連調査員アレナ・ドーハン氏と面談。

米国の経済制裁がベネズエラに与えている影響について意見交換を行った。

協議後、ロドリゲス議長は
「我々は国連のドーハン調査員と、米国とその仲間によるベネズエラへの一方的な制裁がどのようにベネズエラに悪影響を与えているかについて、有意義な会合を行った。」と投稿した。

（写真）マドゥロ大統領ツイッター

また、同日マドゥロ大統領は国連事務員 Peter Grohmann 氏と面談。

マドゥロ大統領は、「米州保険機構（OPS）らと、ベネズエラにワクチンを供給し、食料を提供するための３億ドルの基金を創設するための合意締結を模索している。」と述べた。

「Covax　期限内に支払いできず」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.559」で、経済学者のフランシスコ・ロドリゲス氏が、２月９日が「Covax」のワクチンプログラムを利用するための支払い期限だと投稿していた。

結局、ベネズエラは期限内に支払いを実行できなかったようだ。

「米州保険機構（OPS）」は、
「ベネズエラは Covax に対する支払いを完了していないので、ワクチン供給が遅れることになる。

現時点でベネズエラは Covax のメンバーになっていないが、支払いを実行してもらうための協議を継続している。」
とコメントした。

OPS の説明を読む限り、支払期日は過ぎたがまだ支払いを実行すれば間に合うようだ。

グアイド政権は、Covax を利用するために支払いを実行する用意があると述べており、グアイド政権側の手続きの遅れと見られている。

経　済

「２０年７～１２月　中央銀行 GOLD を使用」

中央銀行は２０年１２月末時点の外貨準備の詳細を発表した。

同発表によると、２０年１２月末時点の GOLD の量は８６トンで、過去５０年間で最も少ないという。

また、２０年７月～１２月末の間に、ベネズエラ国内に保管されていた中央銀行の GOLD が１２トン減少したという。

しかし、
８６トンの GOLD の評価額は５０億５，３００万ドル。
２０年６月末から６，０００万ドル増加した。
GOLD の量は減少したものの、GOLD の価格が上がったことで評価額が増加したことになる。

２０年前半　「Rosneft」は米国の制裁を受けて、PDVSA との取引を停止した。その後、マドゥロ政権は新たなガソリンの輸入手段を探し、最終的にイランからガソリンを輸入することになった。

そのために２０年３月にイランに GOLD を引き渡したとされていた（「ウィークリーレポート No.162」）。

２０年７～１２月にどのような目的で GOLD が使用されたのかははっきりとはわかっていないが、イランとの取引で使用された可能性は十分にあるだろう。

「CITGO 役員　差し押さえの危機にある」

グアイド政権に任命された CITGO のオラシオ・メディナ社長は、「ベネズエラが CITGO のコントロールを失うリスクは極めて高い」との見解を示した。

ただし、CITGO のコントロールが奪われる原因は、グアイド政権が CITGO のコントロールを得たからではなく、故チャベス政権・マドゥロ政権下での無責任な運営が原因だと主張した。

引き続きベネズエラの資産を保護するため尽力するとの見解を示した一方で、「Crystallex」については、最終局面に入っているとの認識を示した。

「グアニパ議員　Fedecamaras を批判」

１月２７日　マドゥロ政権の与党国会と「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」役員が会合を実施した。

その後、Fedecamaras のリカルド・クサノ代表や元 Fedecamaras 代表のホルヘ・ロイ氏らは
「政治的に与党に肩入れする意志は無いが、実質的に国をコントロールしているグループと対話しなければならない」としてマドゥロ政権との対話の必要性を主張している。

筆者の認識では、Fedecamaras の対応に批判的な意見は多くないが、野党（特にグアイド政権陣営）は Fedecamaras の対応について批判的に捉えているようだ。

２０２０年、２１年とグアイド政権下の野党国会で第１副議長を務めているファン・パブロ・グアニパ議員は、「Fedecamaras」の対応を非難した。

グアニパ議員は、
「我々は Fedecamaras のように独裁政権と理解し合うべきなのか？私は、意味のないことだと考えている。それこそが独裁政権が求めていることだ。独裁政権とどのように協議できるのだろうか」
と投稿した。

グアニパ議員は、「第一正義党（PJ）」の党員ではあるが、考え方はグアイド政権側に近いと言える。

２０１７年１０月に行われた州知事選の際、スリア州知事選に出馬し、当選したが、制憲議会の前で宣誓することを拒否し、スリア州知事になることを諦めている。
結果的にスリア州は与党側の候補が知事に就任した。

「外国カードのみ使用可能な決済機を禁止」

２月１１日　「銀行監督局（SUDEBAN）」は、外国のクレジットカード、デビットカードのみが使用できるカード決済機の使用を禁止した。

SUDEBAN の通達によると、商業店舗で決済に関する調査を行った結果、SUDEBAN の許可を受けていない米国フロリダの会社「２４－７LLC」の「Net２４１７」という決済機は、外国のクレジットカード、デビットカードしか決済出来ない仕組みになっていることを確認したという。

ベネズエラの正規のカード決済機は、外国のカードで決済を行ったとしても「両替テーブル」の為替レートを基にボリバル建てで入金される。ボリバルはインフレリスクにさらされるので、店側としては外貨建てで決済された取引は、外貨建てで着金してほしいはずだ。

恐らく、「２４－７LLC」はドル建てで入金される仕組みだったと思われる。

社　会

「補助金　公務員に７．５ドル分の現金支給」

マドゥロ政権は「シモン・ロドリゲス補助金（ベネズエラ解放者シモン・ボリバルの教師）」の支給を開始した。

支給対象は、教育・医療・防衛分野に従事する公務員で支給額は BsS.１，３３４万だという。現在の為替レートは１ドル約 BsS.１７０万なので、約７．５ドルとマドゥロ政権の補助金としてはかなり大きな金額になる。

同時にボリバル補助金の乱発はインフレを加速させる効果もあり、更なるインフレが懸念される。

以上